## BI論壇　No．020　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2011年6月10日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　中川　十郎

# 「ＴＰＰの実情」～情報論の観点から再度考究する～

TPPに関する最近の著書『TPPは国を滅ぼす』~これがホントに平成の開国か、TPPという毒薬～小倉正行著、宝島社新書と『間違いだらけのTPP』~日本は食い物にされる～このままでは米国の属国だ！　東谷　暁著、朝日新書を読んだ。

あわせ、日本アセアン・センターが5月27日に開催したTPPの講演会にも参加した。こちらはみずほ総合研究所の菅原純一氏が「環太平洋経済連携協定（TPP）の概要とそのわが国への影響」、農林中金総合研究所の清水徹朗氏が「TPPと日本の対応」と題し講演した。会場は殆ど満席で、TPPに対するビジネスマンや一般の人の関心の高さに驚いた。両氏ともTPP反対論を展開されていた。

　これらの情報を分析し、また私なりの知験からTPPを考究すると、菅政権が昨年10月に突然、性急にTPPを持ちだした背景には、発展するアジア太平洋地域に参入しようという米国の野心的な戦略がちらついて見える。米国一辺倒だった自民党のみならず、菅民主党もわが国の国益上の配慮よりも、米国の提案するTPPに十分な検討も、インテリジェンスの活用もなく、無定見に飛びついたというのが実情のようだ。かかる日本与党の行動様式は、イラク戦争に際し、米国CIA情報の十分な検証もなく、イラクに大量破壊兵器、核兵器があり、かつフセイン大統領とビン・ラジンなどアルカイダとの結びつきがあるとのブッシュ大統領の間違った一方的な情報に乗せられた小泉政権。十分な情報収集、情報の分析もなしに米国発の情報を信じ、小泉首相に誤った情勢判断をもたらした外務省の責任も追求されるべきであろう。その反省も検証もなく、今回も米国の国益重視のTPPの提案に菅首相が十分な情報の収集、分析もなく、日本の国益への配慮もなく、性急に飛びついたことは、小泉元首相が情報の分析を誤ったイラクの場合となんら変わっていないように見える。このことが福島原発事故での情報の収集、分析を欠いた危機管理の失敗、菅内閣の危機感なきパフォーマンスに集約されているように思われる。

　日本は今こそ「平成の開国」をすべきだとか、「バスに乗り遅れるな」とかの観念的な言葉を持て遊び、国民をミスガイドし、長期的政策もなく、場当たり的な対応に右往左往する菅内閣の問題点がTPPへの対応にも凝縮されているようだ。TPPは当初、ブルネイ、シンガポール、ニュージランド、チリの弱小4カ国の自由貿易協定締結を目指していたものだ。これに米国が豪州を抱き込み、最近はマレーシア、ベトナム、ペルーをも誘い込み、本年11月にハワイで開催されるAPEC（アジア太平洋経済協力会議）で、できれば日本も参加させ、10カ国でTPPを締結したいというのが米国の戦略であるようだ。

　最近のASEAN首脳会議で、インドネシアはTPPはASEAN（東南アジア諸国連合）参加の10カ国を分裂させかねず、ASEANとしてはまずASEAN+3（日中韓）、さらに将来は+6（日中韓＋インド、ニュジーランド、豪州）を先行させるべきだとの意見を表明している。この戦略には私も全く同感である。TPPは原則として関税撤廃の例外を認めず、農産物のみならず、さらにサービス、投資、金融、政府調達など24の分野の自由化を米国は狙っている。日本を含むTPP参加予定の域内GDPは米国67%、日本24％（両国で91%）豪州4%、残り7カ国でわずかに5％である。それゆえ、米国は日本の参加を強く望んでいるのである。農産物の平均関税率は韓国62.2%、スイス51.1％、EU19.5%に比し、わが日本の農産物の平均関税はわずかに11.7%で、米国の5.5%に次ぐ低率である。（東谷　暁著『間違いだらけのＴＰＰ』参照）。もし日本の農業をTPPの条件に従い自由化したら、日本の食料自給率は現在の40％から14%に下がり、食の安全保障の観点からも、日本農業に壊滅的打撃を与え、二度と農業を再興できなくなり、地方も疲弊し、農地、森林、漁業、畜産など壊滅すると農水省は試算している。こんどこそ日本は米国の思惑に乗せられず、日本の国益を考えて行動することこそ肝要だ。BIS会員各位におかれてもぜひ上記二書を紐解き、TPPの実態を理解するために、真のインテリジェンスを活用し、菅政権のTPPに対し、思慮ある行動を期待する次第です。　（筆者は日本ビジネスインテリジェンス協会会長）